

別記様式（第4条関係）

会 議 録

会 議 の 名 称	令和6年度宍粟市上下水道事業経営審議会（第2回）	
開 催 日 時	令和7年3月18日（火）14時00分から16時00分まで	
開 催 場 所	宍粟防災センター 4階会議室	
議 長 （ 会 長 ） 氏 名	瓦田 沙季（県立大学教授）	
委 員 氏 名	（出席者） 藤井 正司 森山 孝一 小林 晋八 小林 慎吾 松本 則夫 中本 弘美 山國 和志 是兼 眞紀子	（欠席者） なし
事 務 局 氏 名	樽本部長、坂井次長、山本課長、原次長兼課長、大谷係長、宮本主事	
傍 聴 人 数	0人	
会議の公開・非公開の 区 分 及 び 非 公 開 の 理 由	公開・ 非公開	（非公開の理由）
決 定 事 項	（議題及び決定事項） 令和5年度宍粟市下水道事業決算状況について	
会 議 経 過	別紙のとおり	
会 議 資 料 等	別添のとおり	

(会議の経過)

発言者	議題・発言内容
会長	1 開会 2 会長あいさつ 3 審議事項 ー令和5年度宍粟市下水道事業決算状況についてー 年間汚水処理量が約6%増加しているのに対して、年間総有収水量は減少しているが、不明水によるものか。
事務局	不明水が原因と考えられる。宍粟市は、地下水が多く流入する地形のため、雨水が多いと地下水が管渠に流入してしまう。
会長	令和4年度と令和5年度の降雨量を比較してほしい。増加している場合、下水枳から多少流入すると考えられる。汚水処理量が増え、有収水量が減っていることから、約10%の処理水は収入につながっていないこととなる。電気代および薬品費が余分に必要となり、事業効率が悪くなってしまう。 不明水の原因を突き止めてもらいたい。何か不明水対策をしているのか。
事務局	計画的に管渠の点検作業を実施している。令和6年度の春頃に揖保川流域に流れている量が急増した。カメラ調査を行うと、管路が破断し地下水が流れ込んでいた。このような事例からも、カメラ調査および修繕を10年かけて実施していきたいと考えている。
会長	水洗化人口の減少は、1.73%減少している。使用料収入は2.02%減少している。このことから、人口減少以上に使用料収入が減少していることがわかる。 原因として、少量使用者の増加が考えられる。現在、少量使用者には汚水処理の原価を割った使用料で、サービスを提供している。 今後の収入増加策は、考えているのか。
事務局	現在、ほとんどの一般家庭使用者は原価割れの使用料でサービスを利用している状況にある。特に基本使用料を安く抑えているため、ひと月の使用量が10m以下の場合、汚水処理原価を大きく割った安い料金となっている。 基本使用料を増額することで、これからの少ない人口で、安定的に収入を確保できるが、急激な使用料改定は難しいと考える。他団体で採用されているように、基本使用料は変えずに基本水量を下げる手法も考えられる。 使用料のあり方を考え、どれくらいの使用量の使用者が多いのかを分析し、合理的な使用料を設定していきたい。
会長	一般会計繰入金は、使用料収入の2倍以上計上されている。雨水幹線事業に対する繰入金、基準内基準外についての内訳を教えてください。
事務局	雨水幹線事業は、現在行っている事業の利息分を繰り入れているため、約3万円となっている。また、基準外繰入金が約6300万円、残りが分流式下水道としての減価償却と利息の基準内繰入金となっている。資本費の全額を一般会計から繰り入れることとしているため、他団体と比べ使用料で賄わなければならない費用が小さい。
会長	令和5年度の黒字額2643万円が、実質的な黒字ではない説明をお願いしたい。
事務局	翌年度へ繰り越した事業に対する収入済財源を翌年度へ繰り越しており、実質的

発言者	議題・発言内容
	な黒字ではない。
会長	6億5千万円の企業債の内、平準化債は何%にあたるのか。
事務局	通常の企業債が約7300万、平準化債が約5億7900万となっており、約90%が平準化債にあたる。
会長	資本的収入の一般会計繰入金については基準内基準外どちらの繰入金なのか。また、決算書内資本的収入の出資金と同じものなのか。
事務局	一般会計繰入金については、基準内と基準外を合計したものとなっている。出資金も同じものである。
会長	出資金で繰り入れているということは、長期前受金へ計上せず自己資本金へ計上しているということか。会計処理基準に基づくと、基準内と基準外を分けて計算しなければならない。 兵庫県下でも同じような会計処理をしている自治体はあるが、令和6年度決算から修正する自治体もある。会計処理方法を見直す必要があると考えるが、今後はどのように対応するつもりか。
事務局	他団体の動向を確認し検討していく。
会長	料金徴収業務委託料が減っている。上水の徴収業務にて費用削減することができたのか。
事務局	料金システムの改修費用が減少したため、徴収業務委託料が減少している。システム改修については営業費用として単年度で計上しているため、増減が生じている。
委員	下水道事業経営戦略の不明水対策を10年スパンで実施することについて、直近の埼玉県八潮市の事故も踏まえると、10年スパンは長いと考える。
事務局	八潮市の事故で問題になったような管径の大きな管路は、宍粟市にはない。また、腐食しやすいポンプ槽については、毎年点検をしている。 10年スパンで点検する管路は、直径800mmの大きな管路である。対象となる延長2kmのヒューム管について、耐用年数は来ていないが30年を経過するため、カメラ調査を進めている。 ヒューム管などの腐食しやすいものは5年で点検し、不明水が入り込みやすい継ぎ手部分などについては、10年スパンで点検する。
会長	宍粟市の課題は人口減少である。他団体は1%の減少に対し、宍粟市は2倍の年2%減少となっている。施設の整備が終わっているため、人口が減少すると、使用料へ影響が出てくる。 約266億の有形固定資産の内、約127億は企業債で賄われている。施設の更新時に約50%は企業債で賄うこととなり、それに伴い利息は大きく膨らむこととなる。 使用料収入の大幅増加が見込めないうえ、企業債の増加も抑えなければならないとなると、国の補助金に頼ることとなる。令和7年度では、国土強靱化事業があるため、更に補助金がもらえるように、現状を国へ要望していく必要がある。

発言者	議題・発言内容
	自前で対応するのであれば、投資計画の見直しや施設の統廃合について議論していく必要がある。
事務局	国の国土強靱化にかかる各市町の意見徴収照会があったため、支援の拡充をしてもらえるように意見した。
委員	決算書内の工事内容について、工事を竣工すると、減価償却へ計上されるのか。
事務局	そのとおりである。決算書内の固定資産明細書当年度増加額へ計上され、翌年度以降に減価償却に計上する。
委員	決算書内の重要契約について、3段目事業の補償金は、令和6年度も補償金を出しているのか。
事務局	令和8年度までの4年間補償金を払うこととなる。対象者との協議の結果、繁忙期以外で、複数年にわたる工事施工としており、工事期間中の営業補償金を支払っている。
委員	決算書内の営業収益の35万円の補正は何か。
事務局	加入分担金である。予算については、旧町ごとおよび事業ごとに分けているため、想定していた件数以上に加入があったため、補正に至っている。
委員	国は、下水道陥没事故を受け、全国の下水道管の特別重点調査に対して約100億円を充てると表明している。 穴栗市の下水道管も対象になるのか。
事務局	直径2m以上のヒューム管を調査対象としており、穴栗市は最大が800mmのため対象外である。 ただし、道路の空洞調査は別途行っている。
委員	経営戦略（概要版）について 1.経営戦略の趣旨と位置付けの6行目は、「安定して継続していく…」が正当である。 3.下水道事業の概要の3行目は、完了しており、「処理区域内接続率…」が正当である。 4.下水道事業の現状と課題の②の文章について、「人口減少に伴い、各家庭の排出量が減少し、使用料収入は更に減収する見込みである。」ではどうか。 6.具体的取組方針の①の方針名について、「処理区域の広域化と施設統廃合」ではどうか。 また、4箇所の統合を進めるという文言だけでは、4箇所から何箇所へ統合するのかわからない。「人口減少等を勘案し、施設の統廃合を行い、施設維持管理費の抑制を図ります」ではどうか。 7.不明水対策について、直近で八潮の事故があったため、不明水対策だけでなく「二次災害防止策」も追加してはどうか。 また追加にあわせて、「カメラ調査と修繕を実施し、不明水の流入対策を図るとともに、路面陥没等の二次災害に努めます」へ変更してはどうか。
事務局	提案内容について内部で協議し、理解しやすい資料を作成できるように努める。

発言者	議題・発言内容
会長	ただし、あくまでも本編の概要版であるため、本編からかけ離れた表現は控える。 八潮市の事故によって、宍粟市に限らず全国の住民が下水道事業に対して心配している。宍粟市については、上流に位置しており、大きな下水道管が入っているわけではないため、同様の被害にあう確率は低いと考える。 住民に対して、正しい説明をする必要がある。
事務局	ヒューム管は硫化水素により腐敗し、陥没につながる。しかし宍粟市は、一部地域で一度陥没したことがあるが、基本的には硫化水素が発生しやすい箇所がないため、陥没する可能性は低いと考える。
委員	自治会長として、住民へ何を訴えたらいいのか。 4箇所の統合について、具体的にはどこを示しているのか。 総汚水処理量や有収水量について、旧町ごとに事業効率に差はあるのか。他の町の費用を負担しているようなことがあるのではないのか。
事務局	経営戦略内に処理場の統廃合について、具体的な内容を示している。 自治会長からの周知として、下水道の使用方法について挙げられる。トイレトーパー以外のものを流さないように等、協力をしてもらいたい。 下水道事業における事業効率は、人口の密集度合いや高低差などの地理的要因に大きく左右されるため、実際には処理区ごとに事業効率は異なる。しかし、市内全域を一本化して下水道事業を運営しているため、処理区別のデータを公表していく予定はない。
委員	事業効率のことだけではなく、個々の汚水処理量および有収水量がわかれば、地下水の流入を把握することができるのではないのか。
事務局	各処理場への流入量は把握しているため、地下水の流入については処理区ごとに分析している。あまりに多い量で地下水が流入している場合は、宅内検査の際に把握できると思う。また、雨が降った後に、マンホール内の点検をし、誤接続されていないか確認をしている。
委員	私の家は合併槽で処理している。合併槽が壊れたため、岡山の業者へ修繕依頼をした。その業者より、こんな修理をしている業者は兵庫県にはないと話があった。宍粟市には修繕できる業者はいないのか。
事務局	兵庫県は99%大作戦により下水道の接続率が高いため、合併浄化槽が少ない。そのため県外の自治体と比べると、修繕業者数は少ないのではと考える。
会長	今までは、下水道を整備し接続するように促していた。しかし、今後過疎化に伴い、処理場と合併浄化槽の費用対効果を考え、合併浄化槽が増えていく可能性がある。
事務局	合併浄化槽の設置についてもかなり費用がかかるが、下水道整備にかかる費用と比べると、初期投資額はかなり抑えられる。
委員	世帯数は安定しているため、基本使用料に重きを持たせることで、まだ安定して収入できるのではと考える。

発言者	議題・発言内容
事務局	テレビで、これからは小インフラだという話を見た。合併浄化槽を増していく方が良いのではと考える。また、衛星を使った不良箇所を見つける宇宙水道局の話も見た。 水道の検針やマンホール内の点検業務などセンサーで行うなど、少ない投資で効率良くできるものを取り組んでもらいたいと思う。 ソーラーパネルの設置により電気代に回して費用削減できるのではと考える。 世帯数について増える見込みであるが、令和4年度がピークであり、新規給水の申し込みについては今後も減少傾向であると考えます。 また、水道事業では、衛星を活用した漏水調査を実施しており、今後は調査に基づいた修繕を実施していく予定である。 4 その他 5 閉会